

# 「社会をつくる市民」を育む小学校社会科授業

樋口 智彦（教育実践コース）

## 1 本研究の動機と方向性

### (1) 問題意識と研究テーマの設定

日本の選挙における投票率の低さ及びその根底にある社会への関心の低さへの問題意識から、民主主義社会における市民を育むための小学校社会科授業について研究を進めることとした。しかし、「市民」とは何かについて筆者の中で明確ではなかった。そこで「市民」について文献調査を行った。名古(1996)と宇野(2020)の文献から、筆者は次のような市民像を描いた。

- i 多様な価値観をもとに人々が幸せに暮らすことができる社会について考え、自己の考えを表明できる。
- ii 他者と協働して人々が幸せに暮らすことができる社会をつくらうとする意志をもつことができる。

上の二つの市民像は、市民として必要な資質・能力でもある。そして人々が幸せに暮らすことができる社会とは、自由と平等を追求する社会である。その実現に向けた上記の資質・能力をもつ者は、「社会をつくる市民」といえる。社会への関心が低いという現状を改善していくためには、そのような市民を育むことが必要だと考え、『社会をつくる市民』を育む小学校社会科授業』を研究テーマとして設定した。

### (2) 研究の目的と方法

#### ① 研究の目的

本研究では、「社会をつくる市民」を育む小学校社会科授業を構想する上での論点とその論点の意義を検討することを目的とした。

#### ② 研究の方法

教職大学院2年間を通しての研究である。1年次は、これまでの筆者の授業の振り返りや参観した授業及び先行実践の分析から「社会をつくる市民」の育成に必要な授業構成の視点を考察した。そしてその視点をもとに構想した授業を実践し、分析を行った。2年次は、1年次の課題から「社会をつくる市民」の育成に必要な授業構成について文献調査をもとに再度検討した。そしてその視点にもとづき、授業の構想、実践、分析を行った。

最後に「社会をつくる市民」を育む小学校社会科授業を構想する論点について、1年次と2年次の二つの実践を通じた総合的な考察を行った。

## 2 社会のあり方を考える授業を構成する五つの視点

### (1) これまでの筆者の授業実践から

これまでの筆者の社会科授業を振り返ると、社会の問題に対して自分ができていることを考える授業を行ってきた。例えば第4学年のごみを処理する事業の単元では、ごみの埋立地の問題を取り上げ、社会への関わり方を考える授業をした。児童から出された考えは、「余計な物を買わないようにする」など具体的な行動であった。ごみを減らそうと行動を移すこと自体は、よいことである。しかし、個人の取組だけでそのような問題を解決できるほど社会は単純ではない。筆者の描く市民像とこれまでの授業実践を照らし合わせたとき、個人の取組について考えるという学習展開に課題があると考えた。

### (2) 参観した授業や先行実践の分析から

筆者の研究テーマと関わりのある公開授業研究会へ参加し、授業を参観した。その授業では、社会の問題に対して個人の取組ではなく、社会の仕組みに目を向け、社会のあり方を児童が考えていた。筆者が個人の面から社会の問題に迫っていたのに対し、社会の面から問題へのアプローチを図っていた。

そして、社会の面から問題へアプローチしている授業を先行実践(岩坂、2022；脇坂、2023)として分析した。分析から、様々な他者の立場の意見や思いを踏まえることの必要性や対立や葛藤がある社会的事象を教材とし、児童がプラスの側面を理解した上で、マイナスの側面に気付く学習過程から施策等の妥当性を考える学習活動を展開する方法を見出した。

また両者の分析からこの他に、より広い視野から社会のあり方を考えるために、「自身の生活経験を生かすこと」や「自ら情報を集め他者と対話すること」が必要だと考えた。

(3) 社会のあり方を考える授業を構成する五つの視点

上記の分析から、「社会をつくる市民」を育む小学校社会科授業を構成するための視点として次の5点を考えた。

- ① 社会の面から考える。
- ② 社会の複雑さが表れる社会における問題を教材とする。
- ③ 多様な他者に注目し、その視点を取り込む。
- ④ 自分の生活と社会をつなげて考える。
- ⑤ 主体的に情報を集め、他者との協働的な対話を通して学ぶ環境をつくる。

### 3 社会のあり方を考える授業実践(1年次の実践)

#### (1) 五つの視点を踏まえた単元の構想

小学校第3学年の地域の安全を守る働きの単元において、「高齢者が関わる事故の多さ」を教材として取り上げ、「高齢者の事故を減らすために、社会の中でどう取り組むとよいか」を考える授業を構想した。

#### (2) 実践の対象・データ収集と分析方法

公立小学校3年生1学級を対象に実践を行った。ビデオカメラで撮影した映像、ICレコーダーで録音した音声、ノート及びワークシートへの文章記述をデータとして収集し、授業を構想する際に用いた五つの視点が見出しや記述にどう作用しているかについて分析を行った。

#### (3) 実践の概要

実際の授業展開は、以下の通りである。

- 1. 事故を減らすために現在行っている様々な機関の取組を調べる。
- 2. 高齢者の事故が多くなっている事実を知り、その原因を予想及び調査する。
- 3. 社会の中でできそうな、高齢者の事故を減らすための取組を考える。

事故には加害と被害の両方があるが、ここでは高齢者が事故から命を落としたり怪我したりしないためという目的で話し合いを進めた。

#### (4) 実践の分析及び考察

次の記述は、「高齢者の事故を減らすために、社会の中でどんなことをすればよいか」という問いに対するソラト(仮名)の最終的な考えである。

イベント体そう教室が一番いいと思います。わたり切れない事が多いのでいいと思いました。あとうんてんするとき(ブレーキを)速くおせたりいろいろなことで事をへらせるからいいとおもいました。

この考えは、それまでに学習した動きが遅くなることで道路を渡りきれないという事故の原因に

対し、体を動かすことで速く歩けるようになるのではないかという小学生なりの生活経験にもとづく予想から出されたものである。また、車のブレーキも速く押せるようになり、事故が減らせるとソラトは考えている。イベント体そう教室とは、事故防止のイベントとして体操教室を開くことを指している。歩く速度やブレーキを踏むまでの時間が遅くなってしまおうという高齢者の視点からそれを改善するために体操教室を開くという社会の仕組みを見出している。「事故防止」と「体操教室」という一見関係のなさそうな二つを結び付け、問題解決のための社会における新たな取組を考えていた。

### 4 「政策改善への参加」の視点を取り入れた小学校社会科の授業開発

#### (1) 1年次の実践の課題と社会参加学習

1年次の実践では、市民像 i の姿が現れたが、ii の姿は現れなかった。その原因は単元構成にあると考えた。1年次の実践では、「他者との協働」や「社会参加」の視点からの学習活動が弱かったため、ii の姿が表出しなかったと推察した。そこで、この2点について文献調査を行った。

渡部(2011)は社会参加学習について、「政治的社会化としての参加」と「対抗政治的社会化としての参加」の二つに大きく分けられるとし、両者のめざす市民像について、「行政の建設的協力者か、それとも建設的批判者かで異なる」とも述べている。「市民」の対の概念として「臣民」が存在していることを考えると、市民育成において「批判」という視点は欠かせない。その点から筆者は「対抗政治的社会化としての参加」の型としての社会参加学習が必要だと考えた。

しかし、小学校社会科における「対抗政治的社会化としての参加」の型としての授業構成は明らかにされていない。そこでそのような授業構成について、先行研究をもとに検討を行った。

#### (2) 先行研究分析

「対抗政治的社会化としての参加」の特徴ともいえる「行政への批判」と「外部人材との距離を置いた協働」の2点が当てはまる実践として井上(2021, 2022)を先行研究とし、分析を行った。

井上(2021, 2022)の研究の中心は、子どもと外部人材の協働における両者の関係性にある。地域の課題解決に向けて、外部人材と子どもが熟議できるような対等な関係でのコミュニケーションを図ろうとしている点で優れた実践である。一方で、地域の課題解決が外部人材から促されるような形

での社会参加となっていた。これは、子どもが地域の課題解決に取り込まれている点で問題があるといえる。このことから「子ども自身が問題を見つけること」の必要性を見出した。

そして「子どもが問題を見付け、その問題を解決するために政策改善へ参加していく授業」が、小学校社会科における「対抗政治的社会化としての参加」の授業といえ、筆者の描く市民像を育成する上で有効ではないかと考えた。

### (3) 「政策改善への参加」の視点を取り入れた授業構成

子どもが問題を見付け、その問題を解決するために政策改善へ参加していく授業の構成について、古田(2021)の「子どもの声」と「真正な参加の経験」、横川(2020)の「問題提起力」を参考にした。

古田は、子どもの声を「子どもの日常的経験を関係当事者と共有することであり、規制秩序の問い直しや社会への異議申し立ての視点が内包されたもの」と説明する。また真正な参加の経験により「現実社会で自身の声を届ける方法や公共の問題を解決していく道筋を学び、実際にそれを実践する経験を通じて、彼らは自身のもつ力に気づき、政治・社会参加において重要な効力感を高めることが期待される」と述べている。横川は、民主主義社会における市民の役割として「社会問題をつくる」異議申し立ての能力の必要性を述べ、子どもが問題を発見し、問題提起を経験する授業設計を提案した。その授業構成には、より説得力のある形で問題性を訴えたり、解決策を示したりし、外からの反論を踏まえて問題提起を修正するという段階が含まれていた。

古田と横川の先行研究により、「行政に対する意見を届ける仕組みについて体験を通して学ぶこと」と「説得力のある意見とは何かについて実際に考えることを通して学ぶこと」が重要だと考えた。そして、表1のような授業構成を構想した。

表1 「政策改善への参加」の視点を取り入れた小学校社会科の授業構成（筆者作成）

学習段階	概要
I. 問題の発見	子どもの生活の中から解決したい社会事象の問題を発見する。
II. 要望方法の調査	政策改善を要望するための方法を調べる。
III. 要望書の作成	調査活動や議論、他者との協働を通して、改善の要望書を作成する。
IV. 要望の実行	行政機関等に改善の要望書を提出し、回答をもらう。
V. 振り返り	単元を通して得た学びを「内容」と「方法」から振り返る。

ただし、表ではIIとIIIとIVの段階が分かれているものの、実際の授業では三つの段階はきれいに

分かれるものではなく、それぞれの段階を行き来したり、段階の順番が異なったりしながら子どもが学んでいくと考えた。

## 5 「政策改善への参加」の視点を取り入れた授業実践（2年次の実践）

### (1) 単元の構想

小学校第6学年の地域の政治学習の単元において、校区内の公園の問題を見つけ、その改善を行政機関に要望する授業を構想した。

### (2) 実践の対象・データ収集と分析方法

公立小学校6年生1学級を対象に実践を行った。ビデオカメラで撮影した映像、ICレコーダーで録音した音声、児童の考えや振り返り等の文章記述データを収集し、児童が何を学んだのか、どのように学びが変容しているのかを分析した。

### (3) 実践の概要

【I. 問題の発見】では、市内にある校区外の公園との比較や実際に校区内を利用している経験から、校区内の公園の問題を見つけ、その問題を改善できないかという思いを児童がもった。

【II. 要望方法の調査】では、校区内の公園の改善を要望する相手や要望が実現するまでの仕組みについて調べた。

【III. 要望書の作成】では、校区内の公園の改善してほしい点について学級で話し合った。また、1回目の行政機関への要望の回答や地域の方との交流から、説得力のある要望とするため、全校児童へのアンケート結果や保護者へのインタビューをもとに要望内容を見直し、要望書を作成した。

【IV. 要望の実行】では、行政機関や地域の方に校区内の公園を改善したいという思いを伝え、現状や方法を学んだ。また、地域の方と一緒に行政機関の担当者に要望書を提出した。

【V. 振り返り】では、住民の声を届ける仕組みがどうなっていたか、声を届ける上で必要なことは何かなど、「内容」と「方法」の両面から学んだことを振り返った。

### (4) 実践の分析及び考察

子どもの生活と関わっている公園を教材としたことで、子ども自身で問題を発見することができ、要望先を調べる学習にも自然な流れで移った。ただし、実際に行政機関や地域の方に校区内の公園を改善したいという思いを伝えたり、アンケートなどの結果をもとに要望書を作成したりする中で、その「難しさ」や「大変さ」を児童は感じ取っていった。これは実際に経験したからこそその学びである。一方で行政機関の方から要望が実現する具

体例が示されたり、地域の方から要望を出すことの大切さを伝えられたりしたことで、要望の大切さを学ぶ児童の姿もあった。単元終末の振り返りでも、要望することの「難しさ」「大変さ」「大切さ」についての記述が見られた。この点は、以下のタイチ（仮名）の振り返りによく表れていた。

地域の公園について、自分たちの考えをもとに要望書を作り、区役所に提出しました。まず、公園のどこを改善したいのかを考え、全校児童や保護者の方にアンケートを取りました。アンケートの結果から、「遊具を増やしてほしい」や「安全に遊べるようにして」などが多いことが分かりました。それをもとに、理由をはっきりさせながら要望書を作ることは大変だったけど、市民の声を政治に届ける大切さが分かりました。また、政治は遠いものではなく、私たちの身近な生活とつながっていることを学びました。

最後の一文にあるように、タイチはこの授業から、政治を身近に感じたようであった。この点が関わっているのか、タイチの振り返りには次のような記述も見られた。

この単元で、市民の声が政治に届くことで、暮らしが少しずつよくなっていくことを学びました。これからは、身のまわりで「もっとよくなったらいいな」と思うことがあったら、ただ思うだけでなく、理由を考えて人に伝えていきたいです。

この記述には筆者の考えた市民像 ii の姿が表れている。その点から 2 年次の実践は、社会をつくる意志をもつことにつながる可能性のある実践であったといえる。

また単元終末の振り返りからは「意見を集めること」の大切さについての記述も多く見られた。意見を集めることは声を実現するために必要なことである。協働の一つの形ともいえる。自分の周りの人から意見を集めることも、2 年次の実践において児童が社会参加した場面であった。ここでも実際に経験したことによる学びがあった。

## 6 総合考察

### (1) 二つの実践の比較から見えること

1 年次の実践は事故防止に向けた関係機関の取組、2 年次の実践は公園整備政策の中で実際に行われている取組という違いはあるものの、どちらも行政機関等の仕組みをつくる側の取組の改善を考えていた。それにより社会の問題点もはっきりとし、人々が幸せに暮らすことができる社会をより実態に即して考えることができていた。人々が幸せに暮らすことができる社会について考え、そのような社会をつくらうとする市民を育むために

は、「社会の仕組みをつくる側の取組の改善」を考えることが必要である。

### (2) パウロ・フレイレの教育理論から

フレイレは、教育を通じて被抑圧者の解放に取り組んだ人物である。フレイレ(2018)は、「自分たちを取り巻く社会的状況を批判的に認識し、自らにその状況を変革する主体として声をあげる権利があることを自覚し、行動できるようになること」を意識化としている。筆者の 2 年次の実践は、フレイレの意識化と重なるものであった。フレイレの教育思想である、被抑圧者の立場から批判的な意識をもって他者と共に社会を変革しようとする学びは、小学校の段階でも「社会をつくる市民」を育成するために有効に働くと考えられる。それは、自由と平等が追求された「人々が幸せに暮らすことができる社会」の形成につながっていく学びだからである。

被抑圧者の立場とは、弱い立場にある人や負の影響を受ける人の存在だと考える。筆者の二つの実践では、1 年次の実践が「高齢者」であり、2 年次の実践が「子ども」であった。そのような立場に目を向けて「社会の仕組みをつくる側の取組の改善」を考えていくことが「社会をつくる市民」の育成に必要なだと考えた。

### (3) 本研究のまとめ

本研究から「社会をつくる市民」を育む小学校社会科授業を構想する論点として三つあげる。一つ目が「子どもの生活の中にある解決の難しい問題に対し、社会の仕組みをつくる側の取組の改善を考えること」である。このとき、「社会の仕組みをつくる側の取組と人々の生活をつなげて考えられるようにすること」が必要である。これが二つ目の論点である。三つ目の論点は、「子どもの声を社会に届ける経験をする事」である。これらの論点から授業を行うことにより、筆者の描いた市民像の i 及び ii の姿が現れ、「社会をつくる市民」の育成に寄与できる可能性があると考えた。

### 【主要参考文献】

- 古田雄一(2021)『現代アメリカ貧困地域の市民性 教育改革—教室・学校・地域の連関の創造』東信堂。
- パウロ・フレイレ著 三砂ちづる訳(2018)『被抑圧者の教育学 50 周年記念版』亜紀書房。
- 渡部竜也(2011)「新しい公民学習 (2) : 政策立案への参加」全国社会科教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』明治図書、pp. 141-144。